

平成29年度

航空局関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成29年度航空局関係補正予算配分方針	1
II. 平成29年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	
1. 重点分野	
「緊急防災減災事業」	4
2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)	4

平成30年2月

国土交通省航空局

I. 平成29年度航空局関係補正予算配分方針

「災害復旧・防災減災事業への対応」として自然災害リスクが高い地域における防災・減災対策に係るものに重点的に配分する。

● 重点分野

「緊急防災減災事業」 【事業費】 5, 324百万円

・ 空港の防災事業

平成29年度に発生した台風等の豪雨・暴風や落雷による被害を踏まえ、空港における防災機能を向上させるために必要な滑走路改良等を実施する。

● 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 【事業費】 9, 894百万円

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債により効率的な執行を促進し、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分する。

配分額計：事業費 15, 218百万円

Ⅱ. 平成29年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	「緊急防災減災事業」	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合 計
空港整備事業			
直 轄	4,855	9,126	13,981
補 助	469	768	1,237
合 計	5,324	9,894	15,218

・総事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

1. 緊急防災減災事業

○空港の防災事業

(滑走路改良、無線施設整備)

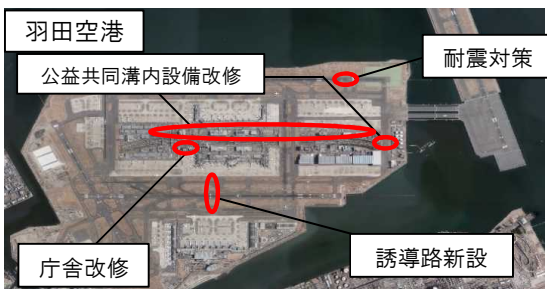


(用地造成、無線施設整備)

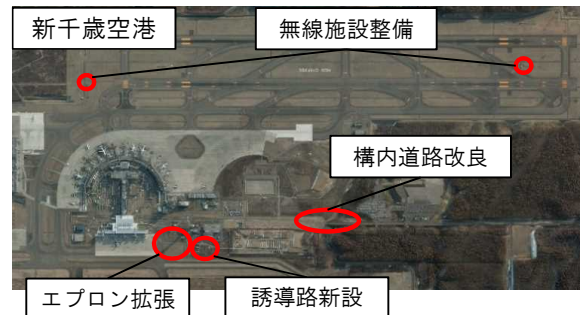


2. 国庫債務負担行為 (ゼロ国債)

(耐震対策、誘導路新設、庁舎改修等)



(エプロン拡張、誘導路新設、構内道路改良等)



(耐震対策)



(用地造成、照明施設整備)



IV. 都道府県別等配分額

1. 「緊急防災減災事業」

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東京航空局 (管内)	3,629	
大阪航空局 (管内)	1,226	
合 計	4,855	

[補助事業]		
区 分	空 港 整 備 事 業	
沖 縄 県	469	
合 計	469	

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東京航空局 (管内)	8,944	
大阪航空局 (管内)	182	
合 計	9,126	

[補助事業]		
区 分	空 港 整 備 事 業	
青 森 県	282	
秋 田 県	220	
佐 賀 県	266	
合 計	768	

3. 合 計

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	空 港 整 備 事 業
東京航空局 (管内)	12,573
大阪航空局 (管内)	1,408
合 計	13,981

[補助事業]

区 分	空 港 整 備 事 業
青 森 県	282
秋 田 県	220
佐 賀 県	266
沖 縄 県	469
合 計	1,237